

# 2013年の世界の不登校研究の概観

— ERIC の文献から —

佐藤正道

## 要約

日本の不登校の問題を考えるうえで、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から2002年まで、および2011年はERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの、2003年から2010年まではPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2013年はERICの文献64件について取り上げ分類し検討を加えた。

**Key words** : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

## I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010,2011,2012,2013)。

本研究は、2013年の文献についての継続研究である。ERICデータベースは2003年以降、データベースの検索方法を変更していたため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、2011年途中で確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。一方、DIALOGデータベースのPSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFOデータベース)は、昨年11月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、12月以降の現状では大学などの専門機関での利用となっている。今回の研究では、ERICデータベースを用い、文献検索を行った。検索方法は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で23年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2013年分である。

2013年について、ERIC データベースでは、school attendance に関する文献が 32 件、school dropouts に関する文献が 28 件、school phobia に関する文献が 20 件、school refusal に関する文献は 10 件であった。

ERIC データベース 90 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 64 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

## II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2014 年 6 月現在、ERIC において検索し、不登校との関連が考えられる 2013 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

### 1 school attendance に関する研究の概観

2013 年の school attendance をキーワードに持つ文献は 32 件が見いだされる。これらのうち、ここでは 23 件を概観する。国別では、これらのうち、アメリカ合衆国が 10 件、オランダが 1 件、タイが 1 件、エチオピアが 1 件、マラウイ共和国が 2 件、シエラレオネ共和国が 1 件、ウガンダが 1 件、北アイルランドが 1 件、タンザニアが 1 件、メキシコが 1 件、スウェーデンが 1 件、オーストラリアが 1 件、チリが 1 件である。

Monahan ら(2013)は、中流および上流階級の若者の比較的大きな反社会的行動と毎週 20 時間以上の労働が研究から関連づけられ、一方で雇用は危機的状態にある若者に利益をもたらし、青年男女の犯罪者の間での犯罪から距離をもたらすことにつながると主張している。開始年齢 14~17 歳であり、およそ 1,300 人の青少年犯罪者の対象者で、反社会的行動に関して、作業時間、登校状況、雇用の特徴との関係について 5 年間にわたって追跡調査を行った。厳しい条件での雇用と不規則な登校状況、失業と不規則な登校状況、失業と学籍登録のない状態との組み合わせでは、特に青年期前期の間で、かなり大きな反社会的行動と関連が見られた。厳しい条件での雇用は、学校に在籍しているときにのみ反社会的行動を減少させている。

Baird ら(2013)は、マラウイ共和国の現金移送実験からエビデンスを用いた青年期の女子でのメンタルヘルスにかかわる積極的な収入の衝撃の効果を調査研究している。現金移送の申し出は、ベースラインの女子生徒の間の精神的な苦悩を強く減らしたが、これらの大きな有益な影響は、青年期の女子による規則的な登校状況について、親の状況に提供される現金移送量の増加により低下した。増進された身体的健康、改善された登校状況、個人消費、余暇は、その効果の原因となった。増加した精神的苦悩の強いエビデンスが、治療処置域にある未治療のベースラインの女子生徒の間にも見られた。プログラム終了後すぐに、これらの影響のすべては消滅した。

Mackey と Duncan(2013b)によると、メリーランド州では 2014 年度開始に 16 歳から 17 歳、2016 年度開始に 17 歳から 18 歳と 2 段階で義務教育年齢を引き上げることにした(メリーランド上院法 362,2012 年)。メリーランド州教育省は、州議会に、政策転換を行って報告条件を満

たす際に、中部大西洋岸地域教育研究所から技術協力を求めた。中途退学、無断欠席率、懲戒処分以降後の変化を調査し、政策転換の影響を追跡し報告するのに必要なデータを特定するため、義務教育年齢を引き上げた他の州からのデータを含んでいる。(1)2002年～2011年の間に義務教育年齢を引き上げた州では、中途退学、無断欠席、懲戒処分で、どのような変化が起きたか？(2)国家データベースに基づいて、より広範などのような社会的結果が特定されたか？(3)これらの州では、これらの期待される結果での変化をどのように判断したか？これら3つの調査項目を取り上げている。義務教育年齢の引き上げ後に、中途退学、無断欠席、懲戒処分での変化を判断するような州特定の研究は見いだせなかったため、他の州から用いられるデータ要素を報告することはできない。しかし、将来の分析のためのいくつかの提案されたデータ要素については完全なレポートとして示されている。日本では義務教育年齢は15歳までであり、2016年度にメリーランド州で18歳まで引き上げられた以降の状況がどのように推移するか興味深いことであり、今後も継続研究を追跡したい。

Patrinós (2013)によると、オランダの教育制度の鍵となる特徴の一つは、学校を設立し教えることを組織する自由という教育の自由である。オランダの学校のほぼ70%は私立の教育委員会によって管理され、すべての学校は等しく資金を助成される行政区である。このことは、学校選択を許容することになる。私立学校の登校状況を特定する方法を用いて、オランダの教育制度が学力を向上させることが示される。方法の多様な結果から、私立学校の登校状況がより高いテストの点数と関係していることが示されている。数学、読書、科学の成績に対する私立学校規模の影響は、それぞれ0.19、0.31、0.21である。

Mackey と Duncan (2013a)によると、メリーランド州では、2014年度はじめに16歳から17歳に、2016年度はじめに17歳から18歳に引き上げるという2段階で義務教育年齢を引き上げることとした(メリーランド州上院法362, 2012年)。メリーランド州教育省は、州議会に対して政策転換を行い報告条件を満たす際に、中部大西洋岸地域教育研究所に技術協力を求めた。この背景に対して、(1)2002年から2011年の間に義務教育年齢を引き上げた州では、中途退学、無断欠席、懲戒処分で、どのような変化が起きたか？(2)国家的データセットを用いた研究では、どのような広範な社会的結果が特定されるか？(3)これらの期待される結果は、これらの州でどのような変化が測定されたか？という3点の項目での調査研究を行った。なお、これらの研究では、(1)州の義務教育年齢法での変化についてのデータは、ウェブサイトでアクセスできる。(2)義務教育年齢の変化にかかわるデータは、政府および非政府組織のドキュメントからアクセスできる。(3)中途退学予防プログラムの州機関では、義務教育年齢の変化にかかわる結果についての情報をEメールで取得できる。研究結果によれば、義務教育年齢の引き上げに対して肯定的あるいは否定的なケースを構築するには不十分なエビデンスとなっている。メリットに関する異なる見解にもかかわらず、最近の研究には州がより厳格な義務教育年齢法を制定すると、広範なアプローチを創造する補完的な原級留置と中途退学予防政策と共に実施しなければならない。(1)方法論、(2)2002年から2011年の間の義務教育年齢を引き上げた法規の概要、(3)義

務教育年齢必要条件の要約が付記されている。なお、この文献の要約を Mackey と Duncan (2013b) で示されている。

Zusevics ら (2013) によれば、ミルウォーキー州では、青年男女のあいだで危険な性行動が非常に高い率となっており、一方、成績は低くなっている。ミルウォーキー州の学校代表は、生徒たちをかかわらせる革新的なプロジェクトベースの学習 (PBL) である高等学校での学校保健カリキュラムを作成し実行するために、研究者と協力した。この健康教育プログラムであるプロジェクトヘルス (PH) は、都会の健康教室に、PBL により、ミルウォーキー州の公立高等学校の生徒たちをかかわらせることを目的としていた。必要とされる改善の強さと弱さ、領域を特定するために、生徒たちのかかわりに関するプログラムの影響を調査し、実行過程を取り上げることを目的としていた。介入群と統制群の学校で3期にわたって、18個のアイテムの尺度により生徒のかかわりを測定した。カリキュラムが実行された学期に、生徒が欠席した日数を追跡して、登校状況のデータが収集した。PH クラスで生徒はより多くのかかわりをしているか、統制群のクラスよりも欠席をしていないかを共分散分析をテストで行った。過程評価には、教員、高校生のフォーカスグループ、教育支援者のフォーカスグループとのインタビューが含まれていた。全データにわたるキーとなるテーマとカテゴリーを抽出するために主題分析を用いてインタビューを書き写し、分析した。介入群健康クラスの生徒は、統制群の生徒よりかなり欠席が少なくなった。ただし、生徒のかかわり尺度で測定したように、統制群の学校では級友よりもかかわりは多くはなかった。PH 高等学校カリキュラムで用いられた PBL 教育アプローチの様々な要素は、健康教育の教育者、生徒、教育支援者に肯定的に受け止められていた。結果から健康教育に用いられた PBL は登校を増やすかもしれないことを示している。PBL を取り入れた新しい健康教育プログラムが都会に住む生徒の登校に明らかに影響を与えることができる方法を文書化したという点で、この研究は独創的であった。

Jindal-Snape ら (2013) は、学校教育に対する創造的な環境に関連する教育的調査研究、政策、専門的な文献の系統的な概観に基づいて研究を行っている。210 件の文献検索にもかかわらず、概観の対象とした 2005 年と 2011 年の間に刊行された経験的研究は比較的少なかった。概観に含まれている 18 件のみが、教育者に対する創造的な影響を調査研究していた。生徒の達成、信頼、回復力、動機づけ、問題解決、個人間のスキル、登校状況に関する創造的な教育環境に対するいくつかのエビデンスが見られた。

Moyi (2013a) によると、2000 年のダカールの世界教育フォーラムで、各国政府は 2015 年までにすべての教育を成し遂げると宣言した。現在の学籍登録傾向が続くと、校外にいる子どもたちの数は目下の水準から増加する。13 歳から 16 歳という比較的低い中等学校年齢に対して、より大きな焦点化が必要である。これらの子どもたちは、校外の子どもたちの数の見積もりには含まれていない。比較的低い中等学校年齢の子どもたちを見落とし続けると、校外にいる子どもたちの数を減らすことは難しい。2006 年のウガンダの人口統計学健康調査データを用い、ウガンダでの比較的低い中等学校年齢の登校状況と 5 学年の達成度を調査した。貧困、家長の間での

低い教育水準、障害が学校への継続的なかわりどりと進展を制限し続けることが明らかになった。

Grant ら (2013) によれば、トイレおよび生理用品の供給は、発展途上国で青年期の女子の登校状況とパフォーマンスを促進する有望な戦略であるように考えられる。生理にかかわる長期欠席と関連した個人段階と学校段階の要因を調べるために、マラウイ共和国学校青年調査 (MSAS) の第 1 ラウンドを用いている。女子生徒の 3 分の 1 が前月の生理期間の間に少なくとも 1 日は欠席したと報告していたが、今回のデータから生理ではごく一部の女子生徒の長期欠席だけであり、長期欠席では男女差がないことを示唆している。生理関連の長期欠席では学校段階の相違のエビデンスが見い出せず、生理のための長期欠席が学校環境では敏感ではないことを示唆している。むしろ、祖母と一緒に共同住居と自宅の勉強の利用時間は、生理期間との間には欠席についての可能性が低いことを示している。

Lindskog (2013) によれば、エチオピアの地方にある Amhara の男女の年間登校率に対する兄弟姉妹の教育への影響が、家庭のバリエーションを用いて評価されている。学校を離れた時だけ、女子校入学の妹の否定的な影響と他の兄弟の読み書きの能力の肯定的な影響が見られた。このことは、信用制約が妨げている役割と一致している。ひとたび学校を離れると、教育を受けた兄弟姉妹の長期間の影響は、肯定的となる。このことは、兄弟姉妹の収入を得ることへの貢献、信用制約の緩和、教育の利益についての認識が変わることがそれぞれあるいは双方によっているからである。おそらくは、家族の農場を買収するはずの時から、最も年長の兄が他の男子よりわずかな教育を受けることになってきたためである。

Johnson ら (2013) によれば、学校規模での積極的な行動介入と支援 (SW-PBIS) は安全で効果的な学習環境を作り、肯定的な教育環境を啓発する枠組みである。SW-PBIS は、生徒の学業成績での改善と SW-PBIS の実行との間の原因となる関係の論証が曖昧なままである一方で、SW-PBIS が行動上の結果を改善することができることを示している。テキサス州の男子更生施設での SW-PBIS の実行を伴う職業上技術上の工業的な証明の増加、行動上の事件報告の減少、登校状況の改善のエビデンスを示している。これらの改善は、SW-PBIS の実行によるばかりではなく、たとえば機関の方針や手順の変化、施設または機関のリーダーシップの変化、その他の治療処置や更生計画、測定の妥当性のような代替りの説明にもよると言える。収監された若者の学業上の特徴に基づくこれらの改善された利得に対する説明も提供している。

Moyi (2013b) によれば、シエラレオネ共和国は 1991~2002 年の内戦により荒廃した。戦争の終わりから、学籍登録では先例のない増加が見られた。学籍登録者数は増加したが、校外にいる学齢児の数は高いままであった。国際機関の関心は主として学齢児にあったが、かなりの中等学校該当年齢の若者は校外に存在していた。低学年の中等学校該当年齢の若者のおよそ 38% が校外にいるという問題が、サハラ以南のアフリカでは最も深刻である。シエラレオネ共和国での登校状況の変化つつある形態と中等学校該当年齢の若者の小学校修了とを調査研究している。2000 年と 2005 年のシエラレオネの多面的指標クラスター調査、2008 年のシエラレオネ人口統計健康調査の 3 つの国家的に代表的な世帯調査からのデータを用いた。結果から、学籍登

録者が増加していた。シエラレオネ共和国では、教育的な結果として、性別、居住地域、地方と都市での住居、貧富の差が存在している。

What Works Clearinghouse (2013)は、ニューヨーク市立学校で慢性的な長期欠席率を減らすようにデザインされた介入の効果を調査研究している。介入プログラムに参加している学校では、対照群の学校よりも慢性的な長期欠席率の生徒が大きく減少していることを体験していると報告している。介入プログラムに参加している学校に通っていた生徒は、対照群の学校の生徒より慢性的な欠席や、ひどい慢性的な欠席になりそうではなかった。このプログラムの効果を調べるために、対照群調査研究デザインを用いた。WWC 証拠標準を満たすことができたが、さらなる情報には分析的サンプルがベースラインで等しかったかどうか決定するためには必要である。一層徹底的な概観が、研究に対する評価を決定し、より完全にその結果を報告することになる。なお、この文献はフルテキストが閲覧可能である。

Battiston ら (2013)は、1992～2006年の期間でのアルゼンチン、ブラジル、チリ、エルサルバドル、メキシコ、ウルグアイの多次元貧困調査研究を行っている。アプローチは、子どもの登校状況、世帯主の最終学歴、公衆衛生、水、避難場所という5つの他の次元と収入を結びつけることにより、収入ベースとそれでは満たされない基本的な要求で、ラテンアメリカでの貧困分析の2つの伝統的な方向の限界を克服している。結果によれば、選択された国々での貧困の進化のより完全な理解を示している。研究期間にわたって、エルサルバドル、ブラジル、メキシコとチリは、多次元貧困での重要な削減を体験している。アルゼンチンの都市部で見積もりがほとんど変わらない一方で、ウルグアイの都市部では多次元貧困でのわずかな削減が見られた。エルサルバドル、ブラジルとメキシコとチリの農村地帯では、アルゼンチン、チリ、ウルグアイの市街化区域よりもかなり高く同時的な損失が示されている。すべての国々では、適切な公衆衛生へのアクセスの損失と世帯主の最終学歴は、全体的な多次元貧困での最も高い要因である。

McKay と Cole (2013)によれば、先行研究では、青年男女間のストレスの高められたレベルと精神的、身体的、情緒的幸福の縮減されたレベルの関係を示唆していた。青年期のストレスと自己申告された飲酒行動の10の領域の関係を調査研究している。12～16歳の合計610人の青年男女が、北アイルランドの高等学校から選択された。飲酒行動とストレスに関する質問紙に記入することに加え、参加者は、自尊心と自己有用感についての3つの領域を評価する質問紙に回答している。二変量解析の結果から、より問題のある飲酒が10領域のストレス領域中9つでのストレスのより高いレベルと関係していることが分かった。より完全に統制された回帰分析によれば、より問題のある飲酒が家庭生活、登校状況、経済的圧力からのより大きな自己申告されたストレスと、仲間からのプレッシャーや学校での達成からの比較的低いストレスと関係していた。これらの結果から、青年男女の間の問題のある飲酒と関連するいくつかのストレスの高められた出来事とその他の比較的低い出来事の組み合わせであることが示された。これらの関係がどのような領域に先行するのか、青年男女の飲酒を予測させるのかについての

調査研究がこれから求められる。

Gray ら(2013)によれば、タイの 15~18 歳の生徒の幸福に影響を与える家族の要因と家族以外の要因を調査研究している。社会文化状況とメンタルヘルス調査から 905 人のデータを用いている。回帰分析に基づいて、家族の要因は、青年男女の幸福の変化を説明する家族以外の要因より重要であった。家族の領域に関して、愛情のある家族と最高レベルで費やされる十分な時間を報告した人々は、最も幸せであった。両親ともいる家庭で生活している人々は最も幸せであった。結婚した父または結婚した母との片親家族と一緒に暮らしている人々がこれらに続いた。世帯の経済的状況を統制しても結婚していない母親との家族で生活している人々は、最も不幸であった。これらの調査結果から、様々な家族システムのある国では父親の役割が重要である。家族以外の要因に関しては、課外活動に定期的に参加した最も高い登校状況、最も高い自尊心、最も高い経済状況である青年男女が、最も幸せであった。年上で定期的に家庭の雑用をしなければならなかった青年男女は、仲間よりも幸せでない傾向が見られた。

Sommer(2013)は、低収入の国家での人口健康結果に対する女子教育の重要性を論じている。世界的な公衆衛生コミュニティは、低収入の国々で学校での女子の青年期への移行を遅らせるかもしれない学校環境の側面を見落とす傾向があった。年頃で新しく生理がある女子の登校状況と健康と幸福に影響を与えるかも知れない学校での体験の範囲内で、構造要因、環境要因、身体的要因、社会的要因に最小の経験的注意が与えられてきている。学校環境での生理の流れを管理する青年期の女子の体験を調査したタンザニアのキリマンジャロで行われた研究を記載している。不十分な水、公衆衛生、学業上の雰囲気での懲戒的な性質のような女子の登校体験に影響を与える 8 つの基本的な構造要因と環境要因を特定している。公衆衛生と教育の分野では、低収入の国家で女子生徒に向き合う青年期に関連した挑戦が、長い間なされてきている。

Griswold ら(2013)によれば、長期欠席と胎児期の貧弱な設備の応諾が、妊娠した 10 代にとっての懸念である。学校での胎教(PAS)プログラムは、胎教のために生徒が学校を去る必要を減少させる地域健康管理提供者と教職員にかかわる新しいモデルの胎教である。プログラムは、特に青年男女のためにデザインされた胎教と教育を結びつけたものである。2010 年秋に 28 人の女子が PAS に参加した。プログラムの評価結果によれば、その前年度に学籍登録されている仲間と比較して学籍登録されている生徒中では 14.2%登校が増加し、グループの胎教プログラムへの十代の地元のクリニックへの参加に対して 5.7%が増加し、妊娠中と誕生の知識では 42%の増加が見られた。満足度調査から、PAS が分娩と出産の準備を支援していると参加者すべてが信じ、92%が学校にとどまるように促されたと感じていた。このパイロットプログラムは、学校教育での時間を増加させ、分娩・出産に対する準備を改善し胎教による参加を増やすことにより、妊娠した十代のためになった。

Azevedo と Robles(2013)によれば、条件付き現金給付プログラム(CCTs)には、貧困を減らし、子どもたちの人的資本を増やすという 2 つの主要な目的がある。これらの目的を達成するために、現金給付は、子どもたちの教育、健康、栄養への投資を条件とする貧しい家庭に提供して

いる。CCTsにより用いられる対象機能は、収入が少ない者を特定することには成功したが、人的資本に過小投資する家庭を特定する際にはうまくいかなかった。複合的な尺度が用いられるときでも、それぞれの側面に特有の欠乏をとらえられないので、これらの機能は貧困の多次元的な側面が考察されない。CCTsの多次元的な目的と貧しい家庭の複数の欠乏とを明確に考慮する受益者を特定する多次元対象アプローチを提案している。結果から、提唱された多次元対象方法論がしばしばCCTsに関連する局面で最も貧困である子どもたちと家庭の選択を大幅に向上させることを示している。メキシコのオポチュニダス計画の場合には、前賭け金評価結果は、受益者の多次元識別が現金給付の生徒の登校状況への影響を代替りの対象モデルと比較して増加させていた。

Allodi(2013)によれば、市場原理、アカウントビリティーと標準という新しい公営の原則が教育制度にも適応されてきている。これらの方法は効率を上昇させると考えられるが、パフォーマンスの尺度がゴールの減少した範囲を目標とするか、関連した変数を無視するか、適切な尺度ではないならば、否定的な結果のリスクが提供されるサービスからも考えられる。学校のパフォーマンスを比較するのに用いられる指標は、たとえば中等教育と平均資格取得にかかわる生徒のパーセンテージのような相当量である。ここでは、アカウントビリティーの方針と手順が多様な生徒にサービスを提供している学校の事例研究を通して教育制度の機能に影響を及ぼすかもしれない方法を報告している。学校組織は、パフォーマンス、外部の出来事、関連する選択変数の尺度により影響されている。主に学校の構成と学校の分離を反映する時から、平均的資格取得価値尺度は学校レベルでのパフォーマンスの限られた尺度であると考えられる。背景変数に対して調節された利用可能なパフォーマンス尺度でさえ、生徒の言語力や特別支援教育の必要性のようなリソースとその結果の学校のニーズに影響を与えるかもしれない関連した変数を考慮してはいない。中途退学防止、登校状況の改善、すべての生徒への公正な教育の提供のような容易には測定できないその他のパフォーマンスは無視されている。平均的な学校より複雑で先進的な仕事を行っているときに学校が失敗しているように見えるというリスクがあるので、それらの生徒に最も多くのニーズを与えている学校はアカウントビリティーのシステムのおよそ制限された範囲で罰せられるリスクを冒すことになる。これらの不正確なパフォーマンス尺度に基づいて、学校は広範囲で厳しい、基本的には不当な介入で対象とされているかも知れない。

Willitsら(2013)によれば、特別なヘルスケア(CSHCN)が必要な子どもたちは、病気のため、より多く学校を欠席する傾向がある。メディカルハウスは、よりよく子どもの必要性を満たすためサービスを調整する初期医療のモデルである。CSHCNの間にメディカルハウスの存在と学校の欠席の間の関係を調査することを目的に研究を行った。2005年の「特別なヘルスケアが必要な子どもの国家調査」(NS-CSHCN)からの横断データの二次分析を行った。多変量ロジスティック回帰分析が、メディカルハウスの存在と学校の欠席数の関係を分析するために行われた。CSHCNの間のメディカルハウスの存在は、学校の欠席数の最も高いカテゴリーであるこ



と関係していた。学校の欠席数の補正オッズ比は、貧困、首都の統計地域ステータス、家庭教育、年齢、人種、民族性についての調整後、メディカルハウスへの出入りが学校の欠席を減少させないことが分かった。データからメディカルハウスによる CSHCN が病気による学校の欠席を減少させるという仮説をサポートしなかったが、欠席数の多い子どもの健康状態についての親の認識との関係と家族とメディカルハウスでのヘルスケアの提供者とのコミュニケーションが十分であるかなどの将来の研究の課題を呼び起こすことにつながるものと考えられる。

Guenther ら(2013)によれば、遠隔のアボリジニとトレス海峡島の生徒の教育について論じるとき、用いられる言語には失敗と欠損、格差と問題のメッセージがしばしばたくさんある。この言語は、遠隔のアボリジニとトレス海峡島の生徒に外面上はひどい結果の実証により明白と考えられる統計学に反映される。国家的アクションプラン—リテラシーとニューメラシー—(NAPLAN)到達度データ、登校状況データ、オーストラリア統計国勢調査データ、2年ごとの「生来の不利益を克服しよう」生産性委員会報告のようなその他の編集によるデータを含むデータ範囲である。これらのデータは遠隔のオーストラリアの教育の厳しい状態を描写し、格差を埋めるようにデザインされた多くの州、準州、連邦政府のイニシアティブに部分的に対応している。不利益に対処するようデザインされたすべてのプログラム、政策、イニシアティブに対して、データから示されているように、進展があまりにゆっくりで、遠隔のアボリジニおよびトレス海峡島の学校とより幅広いコミュニティとの明らかな違いにはならない。ひどい結果と失敗の実例がたくさんあり、オーストラリアの遠隔に住んでいる人々の豊かさ、多様性と成就を認めるためには何もしない議論があとに残されている。方針により作成され、データで報告され、不利益と利益についての考えに疑問を呈することになる。遠隔教育の不利益について、別の考え方を提案している。関連した文献の概観と「遠隔経済の参加者に対する遠隔教育システム」プロジェクトのための協同組合リサーチセンターの早期の観察に基づいている。遠隔教育の投資家とのより深い議論を促進して立案された形成的な仕事である。遠隔のアボリジニとトレス海峡島民家族のオントロジー、価値論、認識論と宇宙論が教育制度での話をより完全に考慮されるなら、遠隔学校教育の相対的な利点がどのように定められるかについて取り上げている。

Simonoff ら(2013)によれば、精神医学的問題は自閉症スペクトル障害(ASDs)で一般的であるが、理由は十分には理解されていない。精神医学的問題の持続性を調査し、それらの出来事と安定性に対するリスク要因を特定するために、縦断的な人口を代表する一団を用いている。16歳の75人の男子と6人の女子、計81人に12歳で最初に面会し、親が報告する強さと困難さの質問紙(SDQ)を用いて再評価された。12歳から、子ども、家族、関連する特徴が、精神病理学のリスク要因としてテストされた。有病率は、一般的な人々かASDに特有のSDQカットオフが用いられたかどうか次第で異なっていた。前者が時間の経過とともに精神医学的問題について減少を提案している一方、ASDに特有の分離は有意差を示さなかった。ADHDを除いては、ASDに特有のカットオフは、一般的な人々の集団でのカットオフより少ない影響を受けること

が確認された。0.50~0.58 にわたっている親の相関関係と 16 歳での 0.33~0.53 を親の報告に関連させている 12 歳での教員の SDQ 報告では、縦断的領域固有性があった。リスク要因の役割を調べる際、低い IQ と適応可能な機能では、より高い活動亢進と全困難得点が予測された。16 歳での比較的大きな情緒的問題は、より貧弱な母親のメンタルヘルス、家族をベースにした損失と比較的低い社会階級により予測された。行動上の問題での 12~16 歳での改善は、比較的大きな近隣の損失と特別支援学校への登校により予測された。ASD の他の精神医学的な兆候の縦断的研究であり、ASD での更なる精神医学的な問題は、児童期から青年期までの持続的で、領域に特有なものである。ASD に特有のカットオフが用いられるとき、SDQ 兆候の年齢に関連する減少があてはまらないという研究結果は、診断尺度を用いる更なる評価を必要とする。一般的な人々の研究に期待される予測されるリスク要因と精神病理学的予測から、ASD での精神病理学の原因と一般的な人々の集団においては異なるという可能性が見いだされた。

McEwan (2013) によれば、チリはラテンアメリカで最も古く最も大きな学校給食プログラムの一つを運営し、比較的貧しい学校に高カロリーの食事を提供することを目標としている。地方の公立学校と生徒の教育結果に関して、より高いカロリーの食事の影響を評価している。後退-不連続デザインを学籍登録と登校状況、1 学年の登録年と原級留置、第 4 学年のテストの点数を含む管理のデータに適用している。スペックとサンプルの範囲にわたり、さらなるカロリーがこれらの変数に影響を及ぼすというエビデンスはない。チリの政策の焦点がカロリー含有量よりもむしろ学校給食の栄養構成をさらに変えなければならないことを示唆している。

## 2 school dropouts に関する研究の概観

2013 年の school dropouts をキーワードに持つ文献 28 件のうち、関連の考えられる 24 件について概観する。国別では、アメリカ合衆国が 19 件、オーストラリアが 1 件、カナダが 1 件、フィンランドが 1 件、ガーナが 1 件、ケニアが 1 件を取り上げることとする。

Dunne と Ananga (2013) は、ガーナの中途退学者のアイデンティティの地理学を展開している。地方のコミュニティの中途退学者がどのように学校内外でのアイデンティティから物語を創るかについて調査している。この分析法では、中途退学者の報告で、空間、力、アイデンティティがどのように交差するかをたどっている。4 人の中途退学者の物語に焦点を当て、親、介護者、賃金労働者として重要な社会的責任がある校外での生活の報告から始めている。生徒としての体験の報告とこれらの報告とを対比している。学校に近づくことと登校を継続ことに対する努力を調査した後に、学校生活と組織的な性別と年齢の体制を操作する方法を考察している。これらの物語は、「過剰」であることが学校にとどまることを困難にさせる可変的な方法の範囲で極性を与えられた生徒の性別のアイデンティティと重なる方法に焦点を当てている。分析から、学校空間での社会的な位置づけと中途退学の重篤さが、家庭とコミュニティで体験された緊張の程度を示している。均質化することに関する中途退学にかかわる問題に関する量的デ

ータの範囲を示している。研究の方法論的な意味で、赤い文字は、しばしば優位な発達の物語で明瞭に表現される中途退学についての説明をしている。中途退学を表す治療介入とすべてに対する教育への権利をどのように構築するかに対する重要な意味がある。

Fortin ら(2013)は、調査の最初の年が12~13歳の高校1年生の8年間の縦断研究で収集されたデータを用いて、中途退学の経験的な多次元モデルをテストしている。構造式モデルの分析によれば、個人、家族、学校の5つの潜在的要因が、19歳の年齢で特定される中途退学に影響することがわかった。5つの要因は、貧弱な親子関係、若年性うつ状態、家族の困難さ、否定的な学級の雰囲気、消極的な学校でのかかわり、低学力である。このモデルは、一般的な人々たちでの中途退学への過程の理解を増加させ、高等学校中途退学予防プログラムに対する直接的な意味を有している。

Marcotte(2013)によると、高等学校中途退学と十代の出産の関係を理解することは、ともに、様々な統制要因に対する困難さにより影響されるため難しい。義務的な高等学校卒業試験に関する各州の政策についての情報を用い、中途退学に対して洞察を展開するために、全50州に対して、年齢によりまとめられた中途退学と出生率についてのパネルデータを用いている。教育の様々な結果への影響を確認するため、文献で以前から用いられている方法と義務教育法に基づくこれらの出口試験方法を用いている。これらの方法では、様々なマージンで操作されるので、どちらの方法でも対応しているよりも広範な人々に対して、平均的治療処置効果について、ローカルな平均的治療処置効果が有効かどうかについての洞察を提供している。研究結果から、十代の黒人の人々たちに対して大きな影響を与えている一方で、高等学校中途退学者に関する十代の妊娠の順応性が、0.082高いことが分かった。

Skues と Cunningham(2013)は、学習障害に対して生徒をスクリーニングする教師が管理する教育的知的テストを用いることの妥当性を調査研究している。「27の技術と教育」(TAFE)の生徒と中途退学した生徒を再接続するようにデザインしたプログラムに登録されたビクトリア州のTAFEの生徒が本研究に参加した。研究の結果から、学習障害の生徒のスクリーニングに対する知的尺度として、Kaufman Brief Intelligence Test 第2版(KBIT-2)と標準 Progressive Matrices (SPM)を用いた限定的なエビデンスの妥当性に対する予備的なエビデンスを提供している。

Quiroga ら(2013)によれば、青年男女の健康に関する調査研究によれば抑うつ状態にある生徒では学業不振に直面するリスクが増加しており、中途退学過程での青年男女の抑うつ状態の影響に注目した研究はほとんどなかった。青年期後期での中途退学に、7年生での抑うつ兆候、自己認識している学力、自己報告した成績と関連する媒介過程を研究している。女子228人、男子265人、計493人のケベック州モンリオールの低い社会経済的状态にある中等学校のフランス語を話す青年男女について6年間にわたって追跡調査を行った。調査対象者のほぼ34%がこの期間に中途退学した。調査結果によれば、7年生での自己報告された抑うつ兆候は青年期後期の中途退学のリスクを増加させていた。構造式モデルから、抑うつ兆候と中途退学の予

測される関係は、学力の自己認識により橋渡しをされることが分かった。青年男女の抑うつ兆候と早い段階での退学との関係の媒介過程として学力の自己認識のサポートを研究結果は提供している。

Darney ら(2013)は、第1学年時に学業上行動上の問題があると特定された生徒と12年生での末端の結果との間の11年の縦断的關係を評価している。678人の主にアフリカ系アメリカ人の第1学年の生徒の縦断的コミュニティサンプルでの学業上行動上の問題の潜在的なクラスを特定している予備的研究を展開している。第1学年で特定されたクラスのタイプと数は性別により異なっていたが、結果によれば、行動上学業上の問題のあるクラス内の生徒は12年生での長期の否定的な結果があることが示された。第1学年で行動上の問題と学業上の問題が共に起こっているクラスでは、特別支援教育の配置、メンタルヘルスサービス利用、低い成績、中途退学のかかなり高い可能性を含む男女とも否定的な末端の結果に対するもっとも大きなリスクが示された。学校での予防、早期の介入、具体的な実行について議論されている。

Landis と Reschly(2013)によれば、高等学校中途退学の問題は政策立案者、教育専門家、一般市民に長い間かかわってきている。特別支援関連の文献では、あまり取り上げられてはいない。生徒の約束というものは、中途退学の現象を概念化し、この現象を予防する適切な治療介入をデザインする一層議論されてきた構成概念になっている。生徒の約束という枠組みの範囲内で、才能はある一方での達成不全や中途退学であるという文献の先行研究を概観している。特に、生徒の約束という学業上、行動上、情緒的、認知的指標を調査研究している。調査研究と実践の概観とかかわり合いについての研究結果が示されている。生徒の約束は、才能のある生徒の間では、中途退学の行動を理解し、予測し、予防する上で本質的な構成概念であることが分かるかもしれない。

Halfond ら(2013)は、青年男女の希望と不安についての自己自身についてのスペイン語系アメリカ人の親と青年男女の報告を調査研究している。18人の母親、11人の父親、計29人の親と18人の青年男女が半構造化した個別面談に参加した。面談は、デジタル録音され、筆記され、テーマに対してコード化され内容分析が行われた。出てきたテーマには、達成、個人間、個人の特徴、財政的な資料、文化的なルーツとリスクのある行動が含まれていた。青年男女より親が、十代の親であることのような個人間の自己自身について不安に感じていた。調査結果から、スペイン語系アメリカ人の親と青年男女は、スペイン語系アメリカ人の青年男女間で、中途退学と十代の妊娠の高い割合とは一致していない将来の結果に対する希望と不安とを述べている。

Klika ら(2013)によれば、身体的な児童虐待は、青年期と成人期の反社会的行動を占う指標である。反社会的行動を含むその後の人生で起こっている結果に対する身体的な児童虐待のリスクを和らげる要因については、これまでほとんど研究がなされてきていない。児童期から成人の年齢までの反社会的行動の過程を変更させることができると仮定される学校の関与、中途退学、IQのような3つの学校に関連する要因のバッファリングの役割と身体的な児童虐待から反社会的行動を予測する調査研究を行うために Lehigh の縦断的データを用いている。結果によれ

ば、身体的な児童虐待と早期の反社会的行動には関連があることが分かった。早期の反社会的行動は、青年期の反社会的行動を予測するものであり、成人期の反社会的行動を引き続き予測するものである。児童の IQ は、児童の身体的な虐待と児童期の反社会的行動の関係を和らげるが、その他の緩和効果は見出されなかった。将来の研究と予防に対する限界と意味について更に議論が必要である。

Hazel ら(2013)は、生徒の学校拘束時間、構成される抱負、所有物、生産性のモデルを提案している。このモデルから、生徒の学校拘束時間尺度(SSEM)に対するアイテムが展開されている。SSEM は、都市学区の 396 人の 8 年生からのデータにより確認された。構造式モデリングを利用し、SSEM の第 2 経路モデルがデータと良く一致し、3 つの要因に対して信頼性があり、地区を特定したリスク因子と州の標準化された学業の評価結果がわかった。これらの結果から、生徒の学校拘束時間モデルと SSEM がどの生徒が中途退学のリスクが高いか、どのように学校の達成をサポートすることを妨げるかを理解する有効なツールであることが示されている。

MDRC(2013)では、安定した成人期への道筋を見いだす上での大きな障害に直面する若者を支援するプログラムを展開し研究している。青年期に関連するプロジェクトの最近のリストでは、里子の養育と更生施設にいる若者を含む危機的状況にある高校生、学校や仕事から関係が途絶える中途退学者、関係が途絶える危機にあるシステムに関わる若者という主に 3 つの集団を対象としている。これらの若者に対するプログラムが、論じられている。なお、この文献はフルテキストが閲覧可能である。

Bask と Salmela-Aro(2013)によれば、学校に対するシニカルな態度、生徒としての不十分さの感覚、学校での消耗という 3 つの構成要素に特にかかわる 16~18 歳のフィンランドの若者で学校での燃え尽きの展開を調査研究している。学業成績の記録にかかわる生徒でのみ、時間の経過にしたがって、3 つの構成要素すべてで増加しているというエビデンスが見られた。中途退学した者としなかった者との間では燃え尽きのレベルに差異が見られ、高いレベルのシニズムや不十分さの中途退学の感覚のリスクは、これら二つの構成要素が低い者よりも明らかに高い。様々な解釈上の変数を統制しても、シニズムは依然として中途退学を解釈する重要な要素であり、低い成績評定は中途退学に対する主要な解釈上の変数と考えられる。平等に努力を傾け、高い質の教育制度であるにもかかわらず、フィンランドの若者は、多くの他の国々の若者と比較して、学校での幸福感では低い水準にとどまっている。

Gresham ら(2013)によれば、情緒障害(ED)と分類される生徒に対する結果には、どんな障害グループについても最も貧しい人たちであり、たいへん低い卒業率、ひどい学業成績、停学と中途退学者の高い割合、慢性的な個人間の問題が含まれる。その上、これらの生徒は、1 パーセント未満の全体的な有病率であり、学校環境の中ではしばしばサービスが不十分である。この過小サービスは障害教育改善活動(IDEA,2004)で提供された ED の定義に部分的にはよるものであり、漠然とし、両立せず、不要なものである。その上、IDEA はどのように評価し、ED、

評価手続き、状態によっては大きく異なる有病率に対して、どのように評価するかのガイドラインを提供していない。EDの生徒の評価と治療処置に対する治療介入反応(RTI)モデルの活用を提案している。RTIモデルでは、生徒にはエビデンスに基づく完全に実行された治療介入が提供され、これらの治療介入に対する反応が連続的にモニターされる。

Werblowら(2013)によれば、成績の追跡は、生徒の教育機会の質を限定し、能力についての生徒の認識を減少させ、否定的な影響を生徒の達成に与えていた。成績の追跡とも関連したこれらの要因は、低い成績の生徒にあまり勉強をさせないよう、最終的には高等学校を中途退学するように否定的な影響を与えるかもしれない。総体的な学校レベルの現象と個々の生徒レベルの中途退学を占うものとして成績の追跡調査を、ほとんどの研究では行っていなかった。国家的に代表するサンプルを用いて、この問題を取り上げている研究はこれまでなかった。2002年の教育縦断研究(ELS)の最初の2つの波の多面分析モデルでは、生徒と学校レベルの差異を統制して、低い成績の生徒がほぼ60%高等学校を中途退学しそうである。成績の追跡から、ラテンアメリカ系であり、個別の教育計画(IEPL)があり、比較的低い社会経済的背景にある生徒を不利な立場に置いているように考えられる。より肯定的な学習環境、高いモラル、学習への集中がある学校では、生徒の中途退学の可能性は、わずかに減少している。

CortezとMalian(2013)によれば、情緒障害と行動障害(EBD)の生徒は、教室での学習妨害や時々仲間の妨害をかなり過剰な行動や欠損を典型的に示している。これらの行動は、破壊的、攻撃的というような外的な容易に気がつく、あるいは引きこもりや不安のような内的な容易に見通されるものとして、一般的には記述されている。どちらのタイプの行動も、外的、内的動機づけの不足にかかわるものである。このような生徒に対する治療介入の不足は、低い評価、中途退学、投獄にも結果としてつながるものである(Wagner,1995)。多くの学区にわたって、教員、管理職、親、その他の生徒の支援者が協働してEBDの生徒のためになるように適切な学業上、行動上の教育をデザインすることに取り組んできている。EBDの生徒の行動に変化をもたらす関係での「矯正教育」の概念を定義している。いつ矯正教育を用いることができるかについて述べ、このアプローチを用いるステップを提供し、事例研究を通して有効性を示している。

Murnane(2013)は、1970~2010年の期間のアメリカ合衆国の高等学校卒業率でのパターンに関するエビデンスを調査し、エビデンスの穴を満たすために実施される新しい調査研究結果を報告している。既存のデータ・ソースの強さと限界を指摘することから始めている。卒業率での6つの特徴的なパターンを次に記述している。特に黒人系とスペイン語系アメリカ人で、20世紀の最後の30年間にわたる停滞、重要な人種格差、収入格差、性別に基づく格差、21世紀の最初の10年間での卒業率の重要な増加が見られる。学校教育に投資するという個人の決定を説明するために経済学者が用いるモデルを記述し、卒業率の最近のパターンをモデルのパラメータが説明する範囲を調査研究している。高等学校を修了する貨幣以外のコスト増加とGED証明書の増加してきている有効性が高等学校卒業生と中途退学者の実質的な格差に直面してい

る停滞を説明することになる。いくつかの仮説があるが、現在まで、高等学校卒業の増加を説明するごくわずかなエビデンスしか 21 世紀の最初の 10 年の間には評価されていない。高等学校卒業率を上昇させる効果的戦略のエビデンスを概観することにより、原因となるエビデンスがなぜ全く控え目であるのかについて論じている最後に論じている。

Schachter (2013a)によれば、警告すべき中途退学者数がさらに明らかになり、長期間にわたる結果が、同様に懸念を増してきている。「学校から刑務所へのパイプライン」に対して必要となる多額の公的支援を通して、中途退学者の生涯にわたって、アメリカ合衆国には 2000 億ドルを中途退学数は毎年求めている。州刑務所の収容者の 4 分の 3 は、高等学校を修了していないことを、Alliance for Excellent Education では報告している。中途退学の問題は、社会にとって高くつくものである。最高の実践の試みを残すことを望んで、組織と会社も、全国的なプログラムで、最も有望な地区とコミュニティに支援し、資金を供給し始めている。サウスカロライナ州の Clemson 大学での「アメリカの約束と全国中途退学予防センター」(NDPC)のようなアメリカ合衆国の学校での中途退学の問題に焦点を当てた組織によって支援された多くのプログラムを取り上げている。これらのプログラムのすべては、この問題の緊急性にかかわるものである。「1 年につき最高 120 万人の高等学校中途退学者を加えている」、「若者の 25% は高等学校を卒業していない」、と「アメリカの約束」代表兼 CEO の John Gomperts は述べている。全国教育統計センターによると、アフリカ系アメリカ人とスペイン語系の生徒では、中途退学者数はおよそ 65% である。

Koutrouba と Karageorgou (2013) は、プロジェクトベースの学習の認知的、社会的に効果のある結果について 677 人のギリシャ人の就学支援学校 (SCS) の生徒の認識を調べるために 2010 年に質問紙を元にした調査研究を行っている。データの詳述、統計および因子分析から、参加者が、プロジェクトベースの学習が社会での再統合を促す専門的質として考えられる様々な認知のスキルを進展させる第 2 の機会を提供していることが分かった。社会的に効果のあるスキルがプロジェクトベースの学習を行っている間、進展していることも示されている。プロジェクトベースの学習を行っている間には関連しているが、社会的、協力的な対象と予想の下に置かれているそれぞれの学習者の個人の体験、特徴、ニーズ、利益、対象に依存し、持続、意欲、協力、創造力とイニシアティブのようなスキルの成功した取得は連関している。SCS で提供されるプロジェクトベースの学習は、中途退学者の社会的周辺化、汚名、標識化と戦うことでの強力な手段であると考えられる。

Balfanz ら (2013) によれば、アメリカ合衆国の高等学校中途退学の危機に関するこの第 4 年次最新版では、2006~2010 年の改善ペースが次の 10 年間も維持されるならば、合衆国では初めて 2020 年卒業クラスにより 90% の高等学校卒業率の目的を満たすのに順調であることを示している。最も大きな利得が、中途退学の危機に最も影響される有色の生徒と低収入の生徒に対して起こっていた。多くの学校、学区、州では、高等学校の卒業率を押し上げ、より多くの生徒を大学、そして成功した経歴への進路に導く際に、かなりの利得を得ていた。この進展は、

なぜ、どこで生徒が中途退学をするかについて理解すること、個人と経済への結果についての高められた認識、効果的な改革と介入のより大きな理解、進展と協同の現実の例という、より良いデータの結果であった。これらの要因は、中途退学の危機が解決できるより広い理解に関与していた。進展が励みとなる一方で、卒業率の増加と中途退学の職業高等学校での低下が、経済的に恵まれない、アフリカ系アメリカ人、スペイン語系アメリカ人、障害のある生徒、限られた英語力の生徒のような不規則に各州や生徒の下位群で起こっていることをデータのより深い理解で明らかにしている。様々な人種、民族、世帯所得、障害、限られた英語力の生徒の中では、多くの州で、大きな卒業格差が結果として依然として存在している。過去 10 年の後半に体験される次の 10 年での卒業率の増加を繰り返し、すべての生徒の進展を確実にするため、合衆国は中途退学の危機に最も影響を受ける生徒の下位群に対する進展を速めることによって、卒業の格差を狭めることに注意を払わなければならない。ここでは、依然として残っている挑戦となされる進展を概観している。なお、フルテキストを参照することができる。

Schachter (2013b)によれば、たとえば物理学のような高レベルの数学コースや科学コースへの入口として代数学は用いられ、大部分の大学の入学に必須であるように高等学校卒業にも必要なものであった。心を引きつける代数学は落第への道筋にも向かい、ある生徒たちは決して戻ることはないものでもある。2010 年のアメリカ合衆国教育省の研究から、高等学校中途退学の 80%が、学校を離れる第一の理由として代数学 I をパスできなかったということであった。さらに、州の代数学評価をパスできない落第は、少数民族の生徒の頻繁な問題であり、数学の重大な達成度の格差につながるものである。代数学 I のカリフォルニア州標準テスト (CST) の 2012 年の結果では、スペイン語系アメリカ人 8 年生の 39%は十分な得点を取っていたが、9 年生では 20%であった。それぞれ、2 つの学年でのアフリカ系アメリカ人生徒の結果は、32%と 16%であった。白人の生徒では、60%と 34%の実力であった。代数学がすべての生徒に恐るべき難問を起こすことは思いもかけないことではなく、変数、係数と二次方程式の素晴らしい新世界に慣れなければならない。代数学によって起こされる問題も数多いものである。いくつかの学区では解決策も実行されている。代数学教育と学習の質を改善するために代数学 I でコア州標準に目を向ける間に、革新的なアプローチに向かった。8 年生という早い時期にコースを選択する能力がある生徒のふるい分けを含め、より効果的に授業ですべての代数学の生徒に興味を持たせ、日常生活で代数学の現実のコンクリートの例を用いて、それぞれの生徒の進歩を適切に管理するものである。

Cornell ら (2013)によれば、276 校のバージニア州立高等学校についての研究から、9 年生の生徒と教員によって認識されているように、いじめやからかいの広がり (PTB) から 4 年後のこの一群の中途退学率が予測される。負の二項分布回帰によれば、学校規模、生徒の体の貧弱さ、少数民族の要素、地域犯罪率、標準到達度テストのパフォーマンスのような、他の予測因子の効果を統制後に、生徒と教師から報告された PTB での標準偏差の増加が 16.5%、中途退学者数での 10.8%で、それぞれ関連していることが分かった。PTB の生徒と教師の認識の予測値は、



中途退学率のその他の一般に認識されている相関に対する予測値とかなり相当していた。これらの結果は、高等学校での仲間を犠牲にすることの広がりが高高等学校の学業上のパフォーマンスでの重要な要因であるという新しいエビデンスを提供している。

Abuya ら(2013)によれば、1990年代のサハラ南方の半乾燥地域にあるアフリカ諸国の万人に共通の初等教育の導入は、学籍登録率を上昇させ、これまで学校にいなかった子どもたちに学習する機会を提供した。ナイロビの低収入の地域で小学生の中途退学と関連するリスク要因を決定しようとするものである。質的なデータは2008年6月と7月の間に収集された教育調査研究プログラムから得られている。研究から、Korogocho と Viwandani の2つのスラムのゴミ捨場は、子どもたちを学校から誘い出し、学校で請求される学校課税は子どもたちを校外に出すことになり、家族の慢性的な貧困が14~16歳の女子を売春に促すことになる。最初の学籍登録後の中途退学が、導入された目的を否定し、自由な初等教育の宣言は改善された教育的達成を理解するのには十分ではない。

Aud ら(2013)によれば、アメリカ合衆国で政策担当者と市民に教育の進展を知らせることを支援するため、議会は、全国教育統計(NCES)センターが年次報告(「教育の条件」)を刊行することを求めてきた。報告には、アメリカ合衆国の教育の重要な成果とトレンドの42の指標が提示されている。これらの指標は、個々の特徴、教育への参加、初等中等教育と中等後教育に焦点を当てている。2012年の「教育の条件」には、25~29歳のヤングアダルトの90%について、高等学校卒業証書または相当する証明があり、33%には、学士号があったと示されている。その前年のように、2011年の年間の中間所得は、たとえば比較的高い教育水準にある人々で高く、大学の学位のある25~34歳の人々は高等学校を中途退学した人の二倍以上高かった。2011年に、3~5才児のほぼ3分の2は幼稚園に学籍登録され、これらの子どもたちのほぼ60%がフルタイムのプログラムに置かれていた。初等教育および中等教育段階で、およそ5000万人の公立学校の生徒が、次の10年に5300万人に増大することになる2011年に在籍していた。これらの生徒のうち、ほぼ200万人は、チャータースクールに通っていた。2011年の中学校以降の学籍登録は、1800万人の大学生と300万人の大学院生を含む、2100万人の学生・生徒であった。初等学校と中等学校に関するNCESの最新データは、5校の公立学校のうちおよそ1校が2011年で高い貧困状態であると考えられ、言い換えれば、2000年でのおよそ1/8となる学籍登録された生徒の75%以上が無料または割引価格の昼食の資格があることを意味する。2009~2010年の年度では、78.2%に当たる約310万人の高校生が、通常の期限通りの卒業証書で卒業した。2011年には、高等学校修了者のおよそ68%が、翌秋に大学に学籍登録された。学校に学籍登録されず、高等学校卒業資格か卒業相当ではない16歳から24歳のパーセンテージは、1990年の12%から2011年の7%に減少した。2011年の4年生大学では、公立および私立の非営利団体の全日制学生のおよそ90%が25歳未満であった。39%が25~34歳の間であり、32%が35歳以上であるが、およそ29%は私立の営利目的の大学の全日制学生であった。2005年秋に学位資格を得ることを始めたおよそ男子学生の56%と女子学生の61%が進級せず、2011年に資格を修

得した。その年には、170万人が学士号を、70万人以上が修士となった。「2013年の教育の条件」には、これらとより鍵となる指標で利用できる最新のデータが含まれている。新しいデータが公表され、指標はアップデートされ、利用可能となる。これらの指標とともに、NCESは、政策担当者とアメリカ合衆国の市民にアメリカ合衆国の教育における傾向と状況を知らせるため、広範囲にわたるレポートとデータを作り出している。なお、この文献はフルテキストが参照が可能である。

StillwellとSable(2013)は、新卒平均卒業率(AFGR)、高等学校修了者数と2010年度の公立学校の9年生から12年生の中途退学者データを記述している。州教育庁(SEAs)は、C部門、アメリカ合衆国教育省のED"Facts"データ集計システム、2002年の教育と科学改正法157項で確立される協同組合教育統計システムの一部として、修了者、中途退学者、学籍登録者の年間集計数を、公立初等中等教育の非会計調査の教育統計(NCES)全国共通中核データ(CCD)国家センターに報告している。8つの連続した年度からデータを提示するが、テキストは2008年度と2009年度の間と比較だけを提示している。図形情報を含む表の提示を通して新しいデータを紹介することを目的としている。この報告に対して選択された調査結果は、2009年度のCCDの中途退学者と修了者の暫定的なデータ・ファイルで利用できる情報の範囲を示している。選択された調査結果は全データの観察された差異の完全な概観を表すものではなく、特定の問題を強調するものでもない。データ・ファイルとレポート・テーブルには、50州、コロンビア特別区と8つの他の管区に対するデータを含んでいる。なお、この文献はフルテキストが参照可能である。

### 3 school phobia に関する研究の概観

2013年のschool phobiaをキーワードに持つ文献20件のうち、関連の考えられる13件を取り上げる。国別ではアメリカ合衆国が11件、ドイツが1件、オランダが1件を取り上げることとする。

Ghoulら(2013)によれば、仲間を犠牲にすることはメンタルヘルスに挑戦することになるが、限られた研究では付随的な自己信頼をその関係の仲裁者と考えている。これらの関係の仮定された仲裁者として、大うつ病性障害、全般性不安障害、青年期の社会恐怖、付随的な自己信頼への仲間の犠牲の関係を調査研究している。平均年齢15.95歳、94%が人種的少数派、63%が女性の716人の青年男女である自己報告データから、仲間の犠牲と可能な自己信頼は、内在化した問題のかなりの累積効果があることを示していた。媒介分析から、高いレベルの付随的な自己信頼は内在化した問題の犠牲の影響を拡大することを示唆している。社会恐怖に対して、この影響は男子にだけ顕著であると考えられる。仲間の犠牲といじめは、ますます国家的な注目を受け、これらの結果は青年男女のメンタルヘルスに対する犠牲の影響を強調している。可能な保護要因として自己信頼を対象とした治療介入は、自己信頼を維持する上で外的性質を強調しすぎないように注意しなければならない。

May ら(2013)によれば、特定恐怖は、特に子どもにおいて最も一般的な不安障害の一つである。認知行動療法(CBT)のような従来の技術が実践的ではないという知識にもかかわらず、幼児の特定恐怖の治療処置に関してはあまり文献は見られない。4歳と5歳の幼児のエビデンスに基づいた特定恐怖の行動上の治療処置に対する経験的なサポートを提供する二つのケース研究を取り上げている。結果によれば、補強された実践と参加者のモデリングを用いた段階的な10~13のセッションのエクスポージャーセラピー後、子どもたちは犬に対する臨床的に重篤な恐怖症の基準をもはや満たさなくなった。子どもたちの日常生活での実践や規則的なエクスポージャーの報告が不足しているにもかかわらず、治療処置の効果は7ヶ月持続していた。

Crawley ら(2013)は、6~13歳の児童の不安障害に対する8セッションという簡易版の認知行動療法(BCBT)を展開し、評価している。セラピスト治療マニュアルや児童の治療処置ワークブックのようなBCBTのプログラムや治療介入資料のデザインと展開、児童の治療処置結果の最初の評価を取り上げている。分離不安障害、全般性不安障害、社会恐怖の主な不安診断の診断基準を満たした26人の児童が登録されている。結果によれば、不安を抱えた児童に対して、BCBTは適しており、許容され、有益な治療処置であることを示唆している。無作為対照試験での児童の不安に対するBCBTやCBTの相対的な有効性を今後、調査研究する必要があると考えられる。

Aparicio ら(2013)は、3年間の縦断的研究のデータに基づいて、人体測定学と身体組成パラメータに関する青年期前期の情緒的な精神病理学の、青年男女229人の性別に従った効果を評価している。児童不安と関連する情緒障害尺度(SCARED)、児童抑うつ検査、子どものためのMINI国際神経精神病学面接を用いて精神病理学の評価を行った。体脂肪率(%BF)、胴囲(WC)、肥満指数(BMI)についても測定された。調整された重回帰分析モデル分析後に、結果から抑うつ状態と分離不安の兆候が男子ではWCとBMIが増加するにつれて顕著であり、女子では身体症状がWCと%BFが増加するにつれて関連が見られた。社会恐怖、パニック障害、気分変調の診断は男子ではWCとBMIの増加に、女子では気分変調がWCの増加にかなりつながっていた。これらの調査結果から、青年期前期の情緒的な精神病理学が青年期での体重増加と腹部の脂肪とに関係していることを示唆している。

Kuusikko-Gauffin ら(2013)は、社会恐怖と不安検査(SPAI)を用いて、自閉症スペクトラム障害(ASDs)の子どもの親131人と地域の597人の親で、社会不安(SA)の兆候を評価している。SAは、統制群の母親よりもASDの母親でかなり共通しており(15.6%対6.7%)、父親ではほぼ等しい(3.3%対4.8%)。ASDの母親では、すべてのSPAI尺度で統制群の母親よりかなり高い得点であった。ASDの父親は、SAの身体的、認知的、回避的、広場恐怖の兆候では、かなり高い得点であった。精神医学的特徴が子どもの情緒的発達と家族全体の健康に大いに寄与するものとして、ASDの親の幸福をサポートすることは臨床的に重要である。

Lehenbauer ら(2013)によれば、西欧社会の十代と若い成人の95%以上は、インターネットを利用しており、社会恐怖に苦しめられているユーザーが、頻繁にインターネットを利用してい

るというはっきりとしたエビデンスが調査研究から示されている。社会恐怖(SP)は、もっとも一般的な不安障害の一つであり、早期の発症と、児童期と青年期の恥ずかしい思いの頻繁な履歴により特徴づけられる。青年男女が教師と話をしたり面と向かった治療処置に参加するのを躊躇したりして苦しんでいるために SP はしばしば治療処置がなされていない。これらの若い成人の教育に責任のある教師や介護者は援助する上での臨床心理学的知識がしばしば欠如している。ソーシャルスキルトレーニング(SST)の要素と結びついたエビデンスに基づく認知行動療法(CBT)の要素を含むソーシャルスキル、社会恐怖、身体リラクゼーション法についての知識を提供するオンライントレーニングを展開している。ヨーロッパのドイツ語圏では、これまで、教師や介護者が利用できるこのようなツールはなかった。魅力的なオンライン形式に CBT 要素を伴うオフラインのよく評価された SST の変換が確実な挑戦となっている。特に青年男女や若い成人に対する CBT 要素を伴うオンラインベースの自己管理 SST を教師や介護者を支援するために展開している。有用性と受容を確実にする対照群との密接な関係での展開が、このプロジェクトの目新しさである。社会的な恐れと社会恐怖を予防するマルチステージのプログラムには、ソーシャルスキルの一層の認知再構成の助長が含まれていた。一週間あたり 1 セッション、それぞれのセッションが 30~40 分の 14 のテキストとコミックをベースとしたセッションが社会的な恐れと社会恐怖の知識を提供している。61 人のトレーニング参加者と 47 人の統制群の生徒による事前事後テストにより効果が評価された。事前の結果から、ソーシャルスキルの増加と同様に社会的な恐れと社会恐怖の減少という治療介入群での有望で重要な効果が見られた。これらの結果から、自己管理オンライントレーニングが社会的な恐れを予防するのに有効であり、社会的な恐れ、ソーシャルスキル、身体リラクゼーション法についてのエビデンスベースの情報を提供する教師や介護者に対する教育的なツールと考えられる。

Caporino ら(2013)は、不安障害である児童青年の治療処置反応と鎮静を予測する最適な小児不安検査尺度(PARS)におけるパーセントの削減と足きり点を決定する研究を行っている。児童青年不安多面的モデルスタディー(CAMS)、認知行動療法(CBT, Cat 対応)、マルチサイト、薬物療法(セルトラリン(SRT))、その組み合わせ、分離不安障害、全般性不安障害、社会恐怖に対する治療処置の錠剤偽薬の相対的な効果を調査したランダムな統制群に参加した 7~17 歳の 438 人の若者の下位群からのデータを用いた。臨床医に評価された PARS が 12 週を配分した事前事後治療処置を行った。臨床全般印象尺度、DSM-IV に対する不安障害面談尺度に関して評価された事後治療処置により決定された治療処置反応と鎮静を予測する様々な PARS のパーセントの削減と絶対足きり点を特徴的な方法により操作された上質のレシーバーにより評価した。障害での対応する変化については、児童不安影響尺度を用いて評価された。6 つのアイテムの PARS に関して、それぞれ 35%と 50%の削減が治療処置反応と鎮静で予測された。8~10 の事後治療処置の PARS 素点が鎮静を最適に予測した。不安については、PARS に定義された治療処置反応と鎮静の機能として改善が見られた。結果は、将来の調査研究とクロス研究比較をする際に治療処置反応と鎮静を操作するガイドラインとして用いられることになる。これらのガ

イドラインは、臨床実践での調査研究結果の解釈を容易にすると考えられる。

Bohn ら(2013)は、社会不安障害(SAD)に対する個別の認知療法(CT)や対人関係療法(IPT)を含む無作為対照化試験での治療処置結果に関する突然の利得の効果について研究している。この研究には16セッションの治療処置を受けたSADの67名が参加した。個々のセッションでの重篤さは、社会恐怖週集計尺度(Clark ら,2013)を用いて評価した。結果から、参加者の22.4%が治療処置期間に突然の利得を体験していた。突然の利得のあった個人では、なかった個人と比較して、事後および追跡調査でかなり低い社会不安の兆候を示していた。CTおよびIPTでの突然の利得では、同様の程度、頻度、タイミングであった。突然の利得は、IPTと比較すると、結果としてCTでの低いレベルの事後の兆候となった。認知の変化は突然の利得には先行しなかったが、突然の利得は認知の変化に結果としてなっていた。SADに対するCTおよびIPTでの突然の利得は、長期の結果を予測するものである。突然の利得の効果は、IPTと比較してCTでより大きい場合があった。

DeSousa ら(2013)によれば、不安障害の診断に対する児童不安障害尺度(SCARED)の感度と特異性を調査する縦断的コミュニティベースの研究を行っている。参加者は、9~18歳の119名であった。精神医学的診断が、構造臨床面接(K-SADS-PL)を通して精神科医により行われた。44人の参加者は、少なくとも一つの不安障害に対して明確な診断を受けた。22の最適なカットオフポイントで不安のない子どもとはかなり識別できるSCAREDの全得点となった(感度=81.8%; 選択性=52.0%)。全般性不安障害ではなく、社会恐怖と分離不安障害のSCAREDの下位尺度は、その特異障害に対して検査する全得点より良好な識別適否が明らかになった( $p < 0.05$ )。全体および特定のSCARED得点から、コミュニティサンプルでADを特定する適度な感度と選択性を示した。ADの集団より特定のADのスクリーニングに関心がある研究者では、特定の下位尺度を用いることから利益が得るかもしれない。

Hipol と Deacon(2013)によれば、不安障害の治療処置でのエクスポージャーに基づく認知行動療法(CBT)の十分に確立された有効性にもかかわらず、臨床診療にCBTを採用するのがセラピストは遅かった。CBTの普及の現状を決定するために地方の環境で地域開業医の間での不安障害に対する心理療法技術の活用を調査している。51人の公認の心理療法医がワイオミング州のオンライン開業リストから選択された。強迫性障害、心的外傷後ストレス障害、パニック障害、社会恐怖のクライアントに対する過去12ヶ月の様々な心理療法技術の使用を評価する調査に参加者は行われた。ほとんどすべての心理療法医はCBTを提供していることを報告し、認知再構成、覚醒低下戦略、マインドフルネスのような技術が大多数の回答者により用いられていた。セラピストにより支援されたエクスポージャーはほとんど利用されず、エクスポージャー療法を行った者は、このアプローチの問題のある互換性のその他の技術とともにしばしば実施していた。特に自ら不安のスペシャリストと称する者によって、エビデンスに基づかない技術が多用されていた。調査結果から、地域の開業医に対するエクスポージャーに基づくCBTを普及させる努力の成功と失敗をここでは取り上げている。

Cheng (2013)は、夫婦間暴力(IPV)、抑うつ状態、全般性不安障害、社会恐怖、パニック障害、心的外傷後ストレス障害(PTSD)の5つの精神障害、アルコール乱用・依存、薬物乱用・依存、医者、カウンセラー、自助グループから治療処置を求めること、雇用、児童支援、福祉参加の現在の原因となる関係を縦断的に調査研究している。「女性に対する暴力と福祉再編の役割(VAWRWR)」という研究の記録から得られた571人の2次データ分析である。一般化された評価式(GEE)によれば、身体的虐待は増加させるが、体験される統制された行動は福祉参加の可能性を減少させている。福祉参加への重要な影響は、パニック発作、薬物乱用・依存、雇用によって示された。治療処置を求めると児童支援では何の影響もなかった。統制された行動や体験された身体的虐待行動に対する福祉参加の関係に関しては、パニック発作、薬物乱用・依存、雇用、児童支援によって与えられる媒介となる影響は見いだされなかった。

Hermansら(2013)によれば、オランダでは、知的障害(ID)の人々の不安に対する自己申告検査質問紙は、これまで利用できなかった。知的障害の人々に対するGlasgow不安尺度(GAS-ID)をオランダ語に翻訳し、境界領域、軽度、中度の成人の知的障害の信頼性と妥当性を研究している。66人の参加者、96人での病院での不安抑うつ状態尺度(HADS-A)の不安下位尺度に対する集中的な妥当性について、195人での精神医学的診断に対する基準妥当性を、テスト・再テスト信頼性について研究した。結果内部一貫性は、 $\alpha=0.86$ 、テスト・再テスト信頼性 $ICC=0.89$ (95%CI:0.82~0.93)であった。HADS-Aの相関関係は $r=0.61$ (95%CI:0.47~0.72)、感度83.9%(95%CI:72.2~91.2)、17のカットオフ得点を用いての特異度は51.8%であった。偽陰性の過誤は特定恐怖であった。偽陽性のうち66人の参加者のうち38人、58%が、もう一つの精神医学的診断であった。GAS-IDのオランダバージョンは満足な感度ではあるが、不安障害に対する適度な特異度の信頼できるスクリーニング手段であることが分かった。不安障害に対する特異度は穏やかなだけではあり、高得点が決定的な精神医学的問題でも示されるが、偽陽性の精神医学的評価に対するリファラーを正当化するものである。

MattisonとBlader(2013)によれば、情緒障害や行動障害(EBD)の特別支援教育の生徒での限られた学業上の進展に関心が高まっている。これらの生徒において、学業上の機能に影響を与える学業上の要因と行動上の要因がどのように相互作用をするかについてはほとんど知られていない。潜在的な関係について、自己充足的公立学校(SCS)の196人の中等学校のEBDの生徒に対して1年間の教育課程にわたり調査研究が行われた。人口統計学、IQ、到達度テスト、情緒的な問題や行動上の問題に対して評価する教員のチェックリスト、学校機能の基準尺度が収集された。最初に学業成績が調査され、回帰分析から読書と数学の到達度が比較的高い言語性IQ(VIQ)と比較的低いADHDの不注意な徴候(ADHD-I)によりかなり増加し、比較的高い動作性IQ(PIQ)と比較的若い年齢により数学の到達度が増加した。次に一般的な学業上の到達度を調査し、回帰分析から専攻科目の成績(MAJOR GPA)はADHD-Iについての比較的低い教員評価、比較的高い数学の到達度、比較的若い年齢によりかなり増加していた。一方、校外での停学は、比較的高い行為障害と比較的低い社会恐怖の評価によりかなり増加していた。SCSの

EBD の生徒では、学業上の機能が、主に学業上のパラメータにより、その他の情緒的問題や行動上の問題以外の ADHD-I により影響を受けていた。これらの結果から、EBD の多くの生徒に対する学業上の介入についての教育計画を一層知らせることが必要であると考えられる。

#### 4 school refusal に関する文献

2013 年の school refusal をキーワードに持つ文献 10 件のうち、関連の考えられる 4 件を取り上げる。国別では、すべてアメリカ合衆国である。

Wennas (2013)によれば、ディスレキシアの人々の多様な読解力をより一層理解することが、ディスレキシアの生徒やその教師にとって不可欠である、より効果的な学習環境のデザインにとって必要である。どのように読書を理解し、どのように記述するかについて学ぶために、読書経験について、高等教育を現在あるいは過去に受けているディスレキシアの 7 人の人に面接を行った。面接は個々のプロフィールとして取り扱われた。回答者は、自分の障害に気がついている成人の経験豊かな読者であるが、宿題と勉強に多くの時間をかけること以外には、ディスレキシアを克服する戦略を特定できてはいなかった。それぞれのプロフィールは個性的であるが、「ばかもの」というレッテルを受け入れることに対して、親の強いサポートと拒否を含むいくつかの特徴を共有している。特に、引き続き高等教育を受ける上で、親の強いサポートを得られないディスレキシアの生徒の可能性を向上させるため、教師にはディスレキシアの多様な影響を認識する必要がある。

Kam と Middleton (2013)は、予定された行動についての理論と主な社会化理論を用いて、直接的には若者の展望から自身の過去の薬物乱用についての否定的な結果について、間接的にはたとえば命令的で説明的なラテン語系アメリカ人やヨーロッパ系アメリカ人の若者の外的規範、たとえば個人の規範、態度、拒否の有効性のような内的信条、薬物乱用に関する親の関心、薬物乱用に対しての親子のコミュニケーションをどのように対象とするかについての研究を行っている。6 年生から 8 年生の 253 人のラテン語系 308 人のヨーロッパ系アメリカ人、計 561 人の縦断調査データを用いている。対象とされた親子のコミュニケーションは、高いレベルの薬物乱用に反対する認識であったが、自身の過去の使用についての親の言及では低いレベルにとどまっていた。

Hinckson と Curtis (2013)によれば、知的障害 (ID)を抱えている子どもの身体活動のレベルを決定し、治療介入プログラムの効果を評価する上で、身体活動の正確な評価をすることが必要である。知的障害の子どもでの身体活動の尺度のシステムティックな概観を PRISMA のガイドラインを用いておこなっている。MEDLINE-PubMed, Scopus, Full Text による CINAHL Plus と SPORT Discus (2012 年 5 月までの分) の各データベースを検索し、文献を特定した。5~18 歳の学齢児の該当者であり、知的障害のある子どもを対象とした原著である調査研究を報告し、身体活動レベルを測定している英語の文献という基準を用いて検索を行った。検索は全文が利用でき査読された雑誌の記事に限定した。検索は、5087 件が確認された。78 件の記事が完全な

概観であり、30件が基準を満たしていた。知的障害のある子どもでの身体活動を定量化するために用いられたツールの妥当性と信頼性の研究の件数は明らかに不足していた。身体活動の客観的な測定値が一貫した結果を提供していた。研究デザインと方法論的な質の違いにもかかわらず、知的障害のある子どもが障害のない子どもと比較して、かなり活動的ではないという研究間での一致が見られた。器具をつけることを拒むこと、知的障害のある子どもの運動の限界、装置の位置決めが共通した課題であった。将来の研究では、知的障害のある子どもの身体活動を評価するのに用いられるツールの妥当性と信頼性を決定することに焦点化する必要が求められる。

Balkam ら(2013)によれば、実地研究プロジェクト報告を通して、教員の研究者は、生徒のテスト不安の問題を取り上げている。このプロジェクトの目的は、社会科、科学、国語科の教科領域で、様々な介入により評価5から7の生徒のテスト不安を軽減することであった。2012年8月20日と2012年12月21日の間の研究には66人の生徒の参加者があった。例えば発汗、たたくこと、ひどい成績のようなテスト不安を示すような行動を生徒は示していた。問題の更なるエビデンスには、生徒調査、親調査、教員調査が含まれていた。生徒調査では、学校でテストをすることについて生徒は否定的に考えており、特定の教科領域で、テストをすると気分が悪いと言っていた。このように述べていた生徒の親も、学校で生徒がテストに直面しているとき、そのような感情を体験しているところを目にしていたことに注目していた。調査を受けている教員は、たたくことのような不安に関連がある場合、勉強に対する拒絶と神経過敏の特性に気がついていた。教員の研究者は、問題領域を明らかにするために、さまざまな介入をおこなった。これらの介入には、テストの点数をとる戦略、共通テストと識別テストを教えることを含んでいた。生徒は、それらの戦略を用いてテストの点数を最もとる方法を教えられたが、問題では重要語に焦点を当て、間違った答えを除き、拡張した反応を計画することに限られてはいなかった。予備試験は、生徒がどのように話題を知っていたかについて、教員の研究者に教えるために、各々の単位の初めには与えられた。共通テストを通して、生徒はそれぞれでテストをまず行った。次の日、生徒は、課題についての彼らの予め定められた知識に基づくグループまたは技術を例示する能力グループに入れられた。グループで、生徒は、テストに再挑戦し変わるか、彼らの答えを主張するために一緒に勉強することができた。これらのテストが共通テストの間ではグループの生徒にも使われたが、デザインではテストを区別した。教員の研究者は、生徒を自分のレベルを最も評価する1単位につき3段階のテストをつくったが、彼らが何を学んだかについて示すことを生徒に求めた。試験終了までに、教員の研究者は、生徒が積極的な変化を、心が引きつけられるテストを学校で行った方法に感じる事が分かった。より多くの生徒は気分がよいと報告していたが、介入の一部を行った後に、テストに備えた。生徒自身もテストに備えた方法が変わらないと述べていたので、この情報は特によかった。このように、実行される介入が生徒のテスト不安を減らすのを支援したことが確認された。なお、本文献はフルテキストが閲覧可能である。



### Ⅲ おわりに

2013年のERICにおける不登校に関連すると考えられる研究では、ERICデータベースの特徴もあるが雑誌の形で出版され、収録された文献として取り上げられているものが多く見られる。ここ数年の傾向として、特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献が増加してきている。不安障害、社会恐怖、行為障害、ADHD、自閉症スペクトラムなどに関する文献が多く見られているが、これらの重複障害、併発疾患についても取り上げられていることも近年の特徴である。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは取り上げなかった。

インターネットでの掲載が容易になり、引用文献、参考文献をあわせて掲載する文献が多くなっている。文献を電子データとして保存をすることが普通となり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきていることも近年の特徴である。

2013年11月末より、日本国内の個人利用者向けDIALOGデータベースPsyc InfoによるPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの利用ができない状態になり、2013年の文献についてはERICデータベースでの作業を行った。

2013年のERICデータベースでは、2013年6月現在で、school attendanceに関する文献が32件、school dropoutsに関する文献が28件、school phobiaに関する文献が20件、school refusalに関する文献は10件であった。2013年の検索文献総数は90件であり、このうち64件について取り上げた。検索文献件数は、1997年101件、1998年95件、1999年118件、2000年166件、2001年289件、2002年280件、2003年371件、2004年833件、2005年935件、2006年806件、2007年1,225件、2008年1,269件、2009年1,558件、2010年1,647件、2011年2,266件、2012年2,282件であり、文献数としては2007年から1,000件を超し、更に増加し続けている。2004年以降の急激な増加が文献の電子化の普及と関連があると考えられる。2013年分についてはERICのみとなっているので、2014年の文献の整理において、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでの2013年分を含めての文献数を記載し、増減については今後も注目していきたい。

基礎研究としてのERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を用いた世界の不登校に関する研究の1年毎の概観は、23年目となる。2002年まで進めてきたERICの年毎の概観が、検索方法が一度変更され、できなくなっていたが2012年より再度検索ができるようになった。一方でPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの年毎の検索が日本国内の個人利用者では現在できない環境にあるので、対応について検討していきたい。ERICの利用が可能であったので、2013年度分について基礎研究を継続した。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連、更に特別支援教育との関連もあり、今後も2000年代の1年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

なお、2010年の文献に関わる作業中に、東日本大震災が起こり、この文献分類作業には直接的には関連はないが、2013年のこれまでの検索キーワードに重ねての関連文献として東日本大震災をキーワードとする文献は見られていないが、震災あるいは地震としては文献として認められるので、注視していきたい。

## 文献

- Abuya, Benta et al. : Why Do Pupils Dropout When Education is "Free"? Explaining School Dropout among the Urban Poor in Nairobi.,*Compare: A Journal of Comparative Education*, **43**(6), 740-762, 2013, EJ1023023.
- Allodi, Mara Westling : Simple-Minded Accountability Measures Create Failing Schools in Disadvantaged Contexts: A Case Study of a Swedish Junior High School.,*Policy Futures in Education*, **11**(4), 331-363, 2013, EJ1018523.
- Aparicio, Estefania et al. : Emotional Psychopathology and Increased Adiposity: Follow-Up Study in Adolescents.,*Journal of Adolescence*, **36**(2), 319-330, Apr 2013, EJ1007992.
- Aud, Susan et al. : The Condition of Education 2013. NCES 2013-037, National Center for Education Statistics, 2013, ED542714.
- Azevedo, Viviane; Robles, Marcos : Multidimensional Targeting: Identifying Beneficiaries of Conditional Cash Transfer Programs.,*Social Indicators Research*, **112**(2), 447-475, Jun 2013, EJ1000987.
- Baird, Sarah et al. : Income Shocks and Adolescent Mental Health.,*Journal of Human Resources*, **48**(2), 370-403, Spr 2013, EJ1015471.
- Balfanz, Robert et al. : Building a Grad Nation: Progress and Challenge in Ending the High School Dropout Epidemic. Annual Update, 2013.,*Civic Enterprises*, ED542115.
- Balkam, Brittany E. : Using Collaborative Testing to Reduce Test Anxiety in Elementary and Middle School Students., Online Submission, Master of Arts Action Research Project, Saint Xavier University, ED541337.
- Bask, Miia; Salmela-Aro, Katariina : Burned out to Drop out: Exploring the Relationship between School Burnout and School Dropout.,*European Journal of Psychology of Education*, **28**(2), 511-528, Jun 2013, EJ1000946.
- Battiston, Diego et al. : Income and beyond: Multidimensional Poverty in Six Latin American Countries.,*Social Indicators Research*, **112**(2), 291-314, Jun 2013, EJ1000985.
- Bohn, Christiane et al. : Sudden Gains in Cognitive Therapy and Interpersonal Therapy for Social Anxiety Disorder.,*Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **81**(1), 177-182, Feb 2013, EJ1006781.
- Caporino, Nicole E et al. : Defining Treatment Response and Remission in Child Anxiety: Signal

- Detection Analysis Using the Pediatric Anxiety Rating Scale.,*Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, **52**(1), 57-67, Jan 2013, EJ1005615.
- Cheng, Tyrone C. : Intimate Partner Violence and Welfare Participation: A Longitudinal Causal Analysis.,*Journal of Interpersonal Violence*, **28**(4), 808-830, Mar 2013, EJ1013286.
- Cornell, Dewey et al. : Perceived Prevalence of Teasing and Bullying Predicts High School Dropout Rates.,*Journal of Educational Psychology*, **105**(1), 138-149 Feb 2013, EJ1006599.
- Crawley, Sarah A. et al. : Brief Cognitive-Behavioral Therapy for Anxious Youth: Feasibility and Initial Outcomes.,*Cognitive and Behavioral Practice*, **20**(2), 123-133, May 2013,EJ1001664.
- Darney, Dana et al. : Children with Co-Occurring Academic and Behavior Problems in First Grade: Distal Outcomes in Twelfth Grade.,*Journal of School Psychology*, **51**(1), 117-128, Feb 2013,EJ1001682.
- DeSousa, Diogo Araujo et al. : Sensitivity and Specificity of the Screen for Child Anxiety Related Emotional Disorders (SCARED): A Community-Based Study.,*Child Psychiatry and Human Development*, **44**(3), 391-399, Jun 2013, EJ1000477.
- Dunne, Mairead; Ananga, Eric Daniel : Dropping out: Identity Conflict in and out of School in Ghana, *International Journal of Educational Development*,**33**(2),196-205,Mar 2013 (EJ983737) .
- Fortin, Laurier et al. : A Multidimensional Model of School Dropout from an 8-Year Longitudinal Study in a General High School Population.,*European Journal of Psychology of Education*, **28**(2), 563-583,Jun 2013, (EJ1000944) .
- Ghoul, Assia et al : The Role of Contingent Self-Worth in the Relation between Victimization and Internalizing Problems in Adolescents,*Journal of Adolescence*,**36**(3),457-464,Jun 2013,EJ1008141.
- Grant, Monica et al. : Menstruation and School Absenteeism: Evidence from Rural Malawi., *Comparative Education Review*, **57**(2),260-284, May 2013,EJ1006869.
- Gray, Rossarin Soottipong et al.: Happiness among Adolescent Students in Thailand: Family and Non-Family Factors.,*Social Indicators Research*, **110**(2), 703-719, Jan 2013, EJ997596.
- Gresham, Frank M. et al. : Screening, Assessment, Treatment, and Outcome Evaluation of Behavioral Difficulties in an RTI Model.,*Exceptionality*, **21**(1), 19-33, 2013, EJ994721
- Griswold, Carol H. et al. : The Prenatal Care at School Program.,*Journal of School Nursing*, **29**(3), 196-203, Jun 2013, EJ1011285.
- Guenther, John; Bat, Melodie; Osborne, Sam : Red Dirt Thinking on Educational Disadvantage. *Australian Journal of Indigenous Education*, **42**spec iss (2), 100-110, Dec 2013,EJ1017796.
- Halfond, Raquel et al. : Latino Parent and Adolescent Perceptions of Hoped-for and Feared Possible Selves for Adolescents.,*Journal of Adolescent Research*, **28**(2),209-240, Mar 2013,EJ1010280.

- Hazel, Cynthia E. et al. : Measuring Aspirations, Belonging, and Productivity in Secondary Students: Validation of the Student School Engagement Measure.,*Psychology in the Schools*, **50**(7), 689-704, Aug 2013, EJ1014465.
- Hermans, H. et al. : Reliability and Validity of the Dutch Version of the Glasgow Anxiety Scale for People with an Intellectual Disability (GAS-ID),*Journal of Intellectual Disability Research*, **57**(8), 728-736, Aug 2013 , EJ1014791.
- Hinckson, Erica Aneke; Curtis, Amy : Measuring Physical Activity in Children and Youth Living with Intellectual Disabilities: A Systematic Review.,*Research in Developmental Disabilities: A Multidisciplinary Journal*, **34**(1), 72-86, Jan 2013, EJ1003417.
- Hipol, Leilani J.; Deacon, Brett J. : Dissemination of Evidence-Based Practices for Anxiety Disorders in Wyoming: A Survey of Practicing Psychotherapists.,*Behavior Modification*, **37**(2), 170-188, Mar 2013 , EJ1010423.
- Jindal-Snape, Divya et al. : The Impact of Creative Learning Environments on Learners: A Systematic Literature Review.,*Improving Schools*, **16**(1), 21-31, Mar 2013, EJ996243.
- Johnson, Leah E. et al. : Youth Outcomes Following Implementation of Universal SW-PBIS Strategies in a Texas Secure Juvenile Facility.,*Education and Treatment of Children*, **36**(3), 135-145, Aug 2013, EJ1014505.
- Kam, Jennifer A.; Middleton, Ashley V. : The Associations between Parents' References to Their Own Past Substance Use and Youth's Substance-Use Beliefs and Behaviors: A Comparison of Latino and European American Youth.,*Human Communication Research*, **39**(2), 208-229, Apr 2013, EJ1004713.
- Klika, J. Bart et al. : School Factors as Moderators of the Relationship between Physical Child Abuse and Pathways of Antisocial Behavior.,*Journal of Interpersonal Violence*, **28**(4), 852-867, Mar 2013, EJ1013291.
- Koutrouba, Konstantina; Karageorgou, Elissavet : Cognitive and Socio-Affective Outcomes of Project-Based Learning: Perceptions of Greek Second Chance School Students.,*Improving Schools*, **16**(3), 244-260 Nov 2013, EJ1019374.
- Kuusikko-Gauffin, Sanna et al. : Social Anxiety in Parents of High-Functioning Children with Autism and Asperger Syndrome,*Journal of Autism and Developmental Disorders*, **43**(3), 521-529, Mar 2013, EJ999207.
- Landis, Rebecca N.; Reschly, Amy L. : Reexamining Gifted Underachievement and Dropout through the Lens of Student Engagement.,*Journal for the Education of the Gifted*, **36**(2), 220-249, Jun 2013, EJ1005763.
- Lehenbauer, Mario et al. : An Online Self-Administered Social Skills Training for Young Adults: Results from a Pilot Study.,*Computers & Education*, **61**, 217-224, Feb 2013, EJ1007458.

- Lindskog, Annika : The Effect of Siblings' Education on School-Entry in the Ethiopian Highlands, *Economics of Education Review*, **34**,45-68, Jun 2013,EJ1007287
- Mackey, Philip E.; Duncan, Teresa G. : Does Raising the State Compulsory School Attendance Age Achieve the Intended Outcomes? Summary. REL 2014-005,Regional Educational Laboratory Mid-Atlantic,ED544500 (b) .
- Mackey, Philip E.; Duncan, Teresa G. : Does Raising the State Compulsory School Attendance Age Achieve the Intended Outcomes? REL 2014-005,Regional Educational Laboratory Mid-Atlantic,ED544499 (a) .
- Marcotte, Dave E. : High School Dropout and Teen Childbearing,Economics of Education Review, **34**, 258-268, Jun 2013,EJ1007279.
- Mattison, Richard E.; Blader, Joseph C. : What Affects Academic Functioning in Secondary Special Education Students with Serious Emotional and/or Behavioral Problems?,*Behavioral Disorders*, 38 (4) , 201-211, Aug 2013, EJ1023760.
- May, Anna C. et al. : Evidence-Based Behavioral Treatment of Dog Phobia with Young Children: Two Case Examples.,*Behavior Modification*, **37** (1) , 143-160, Jan 2013,EJ1008843.
- McEwan, Patrick J. : The Impact of Chile's School Feeding Program on Education Outcomes., *Economics of Education Review*, **32**, 122-139 , Feb 2013 , EJ997917.
- McKay, Michael Thomas; Cole, Jon C. : Adolescent Drinking and Adolescent Stress: A Domain-Specific Relationship in Northern Irish Schoolchildren.,*Journal of Youth Studies*, **16** (2) , 237-256, 2013, EJ992496.
- MDRC : MDRC's Current and Recent Projects for Disconnected and Disadvantaged Youth., 2013, ED544252.
- Monahan, Kathryn C. et al. : Age Differences in the Impact of Employment on Antisocial Behavior.,*Child Development*,**84** (3) , 791-801, May-Jun 2013,EJ1010537.
- Moyi, Peter : Primary School Attendance and Completion among Lower Secondary School Age Children in Uganda.,*Current Issues in Education*, **16** (2) , Aug 2013,EJ1016212
- Moyi, Peter : An Examination of Primary School Attendance and Completion among Secondary School Age Adolescents in Post-Conflict Sierra Leone.,*Research in Comparative and International Education*, **8** (4) , 524-539, 2013, EJ1018584.
- Murnane, Richard J. : U.S. High School Graduation Rates: Patterns and Explanations. NBER Working Paper No. 18701., National Bureau of Economic Research ,ED541252.
- Patrinos, Harry Anthony : Private Education Provision and Public Finance: The Netherlands., *Education Economics*, **21** (4) ,392-414, 2013,EJ1020830.
- Quiroga, Cintia V.et al. : Early Adolescent Depression Symptoms and School Dropout: Mediating Processes Involving Self-Reported Academic Competence and Achievement.,*Journal of*

Educational Psychology, **105** (2), 552-560, May 2013,EJ1007947.

- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の 文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**2**号,91-110
- 佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**3**号,179-197
- 佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**4**号,174-187
- 佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**5**号,156-167
- 佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**6**号,154-168
- 佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**7**号,89-104
- 佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**8**号,181-203
- 佐藤正道 1999 『1998年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**9**号,100-121
- 佐藤正道 2000 『1999年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**10**号,86-109
- 佐藤正道 2001 『2000年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**11**号,94-122
- 佐藤正道 2002 『2001年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**12**号,60-85
- 佐藤正道 2003 『2002年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**13**号,142-170
- 佐藤正道 2004 『2003年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**14**号,74-109
- 佐藤正道 2005 『2004年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**15**号,53-101
- 佐藤正道 2006 『2005年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**16**号,40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第**17**号,53-96.

- 佐藤正道 2008 『2007年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 18 号,97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 19 号,94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 20 号,56-88.
- 佐藤正道 2011 『2010年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 21 号,57-86.
- 佐藤正道 2012 『2011年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 22 号,25-67.
- 佐藤正道 2013 『2012年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 23 号,47-73.
- Schachter, Ron : Reclaiming the Future for Students at Risk: New Approaches to Dropout Prevention.,District Administration, **49** (3), 35-46, Mar 2013, EJ1013888.
- Schachter, Ron : Solving Our Algebra Problem: Getting All Students through Algebra I to Improve Graduation Rates.,District Administration, **49** (5), 43-46, May 2013, EJ1013968 .
- Simonoff, Emily et al. : The Persistence and Stability of Psychiatric Problems in Adolescents with Autism Spectrum Disorders.,Journal of Child Psychology and Psychiatry, **54** (2), 186-194, Feb 2013, EJ1011479.
- Skues, Jason L.; Cunningham, Everarda G. : An Alternative Approach to Identifying Students with Learning Disabilities in Australian Schools.,Australian Journal of Educational & Developmental Psychology, **13**,16-27, 2013,EJ1016177.
- Sommer, Marni : Structural Factors Influencing Menstruating School Girls' Health and Well-Being in Tanzania.,A Journal of Comparative and International Education, 43 (3), 323-345, 2013, EJ1010176.
- Stillwell, Robert; Sable, Jennifer : Public School Graduates and Dropouts from the Common Core of Data: School Year 2009-10. First Look (Provisional Data) . NCES 2013-309,National Center for Education Statistics ,2013, ED538847.
- Wennas Brante, Eva : "I Don't Know What It Is to Be Able to Read": How Students with Dyslexia Experience Their Reading Impairment.,Support for Learning, **28** (2), 79-86, May 2013,EJ1014443.
- Werblow, Jacob et al. : On the Wrong Track: How Tracking Is Associated with Dropping out of High School,Equity & Excellence in Education, 46 (2), 270-284, 2013 , EJ1010695.
- What Works Clearinghouse : What Works Clearinghouse Quick Review: "Meeting the Challenge of Combating Chronic Absenteeism: Impact of the NYC Mayor's Interagency Task Force on

Chronic Absenteeism and School Attendance and Its Implications for Other Cities",  
2013, ED544570.

Willits, Kathryn A. et al. : Presence of Medical Home and School Attendance: An Analysis of the  
2005-2006 National Survey of Children With Special Healthcare Needs., Journal of School  
Health, **83** (2), 93-98, Feb 2013, EJ1009633.

Zusevics, Kaija L. : Project Health: Evaluation of a Project-Based Health Education Program.,  
Health Education, **113** (3), 232-253, 2013, EJ1005962.



A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the World (2013) :SATO,Masamichi